

2015年6月23日

## 長期ビジョンで低炭素社会への構造改革を

特任研究員 鈴木達治郎

(長崎大学教授・前原子力委員長代理)

2015年6月7～8日、G7エルマウ・サミット（ドイツ）が開催され、首脳宣言が発表された。その中の重要な項目の一つが、「気候変動対策」であった。2050年までに温暖化ガスの削減目標を「2010年比40～70%の幅の上方の削減とすることを支持する」ことで合意した。果たして、この目標と日本政府が発表した2030年のエネルギーミックス（電源構成など）とは整合性があるのだろうか？今後の政策にとって何に注目すべきだろうか。

筆者の観点では、次の3つが重要と思われる。

### 1. 2030年で区切ったエネルギー政策では不十分

サミットでの目標も2050年となっており、2030年時点でのエネルギーミックスを議論しているだけでは、長期的な気候変動対策へのコミットメントが見えてこない。これでは、企業や家庭はどうしても「現状の市場構造、規制やインフラ」を前提にした対策しかとることができない。また短期的な経済成長を達成するためにエネルギー価格を低く抑えることを目標とすることは、かえってエネルギー効率改善（省エネ）への速度を抑えることになりかねない。低炭素社会への構造改革への意欲はそがれることになる。2030年以降も見据えた長期展望を見せることが政府の重要な役割だ。

### 2. 原子力依存から省エネ、再エネ、低炭素火力への投資誘引を

長期的に考えれば、事故リスクも顕在化し、自由化市場での競争力や社会の信頼確保の面で不確実性の高い原子力発電に大きく依存することは賢明とはいえない。原子力に依存しなくてもよいエネルギー・気候変動政策を構築していくことが望まれる。そのためには、省エネ・再生可能エネルギー、そして低炭素火力発電（石炭ガス化、高効率の天然ガス複合発電、CO<sub>2</sub>の回収・貯留を含む）への投資を加速させるような政策が望ましい。

### 3. 送配電容量の拡大、炭素市場の確立・拡大などの構造改革が必要

化石燃料と原子力をベースロードとし、地域独占で安定供給を大きな目標としてきた、これまでのエネルギーの供給・消費の仕組みの構造改革が必要となる。再生可能エネルギーの利用を最大限に活用するには、送配電容量の拡大が必要であり、低炭素

電源への投資を促進するには、環境税や排出量取引などCO<sub>2</sub>コストの明確化（炭素市場の確立）等の政策が必要となる。

以上のようなビジョンに基づく政策が適切に実施されるならば、低炭素化への技術革新やエネルギー効率改善が構造的に進み、低炭素社会に必要な投資が促進され、環境対策と経済成長の両立が実現することになる。

残念ながら、我が国のエネルギー政策はそのようなビジョンに基づいていない。実は、G7サミットの首脳宣言に次のような文章が含まれていることは、あまり注目されていない。

**「低炭素成長の機会への投資にインセンティブを与えるため、我々は、世界経済全体に炭素市場ベースの手法や規制手法などを含む効果的な政策と行動を適用するとの長期的な目標にコミットする」**

この文章こそ、上記の3点を含む重要な政策コミットメントである。この首脳宣言の文章に基づき、我が国のエネルギー・環境政策もぜひ「構造改革」を目指してもらいたい。

2015年8月21日に[プロフェッショナル研修「エネルギー・環境政策の表読み・裏読みービジネスチャンスを見つけるー」](#)を開催します。鈴木特任研究員も講師として登壇し、原子力政策の今後の行方、持続可能な維持策、そのビジネス影響などについて具体策をお話します。

本稿の問い合わせは、研究本部（TEL：03-6256-7730）まで

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務・事業本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階  
TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924